

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 2597)

公司地址：臺北市八德路二段 308 號 10 樓
電 話：(02)8161-9999

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7 ~ 8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 67
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財報之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 17
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		17
(六) 重要會計項目之說明		18 ~ 48
(七) 關係人交易		48 ~ 55
(八) 質押之資產		55
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		55 ~ 56

(十) 重大之災害損失	56
(十一)重大之期後事項	56
(十二)其他	56 ~ 65
(十三)附註揭露事項	65
1. 重大交易事項相關資訊	65
2. 轉投資事業相關資訊	65
3. 大陸投資資訊	65
(十四)部門資訊	66 ~ 67

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001550 號

潤弘精密工程事業股份有限公司 公鑒：

前言

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

黃金連

黃
金
連



會計師

張淑瓊

張
淑
瓊



金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號
前行政院金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

中華民國 114 年 8 月 13 日

~4~

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資產	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 2,387,427	10	\$ 2,506,611	10	\$ 1,748,095	8
1136 按攤銷後成本衡量之金融資產	六(六)						
產—流動		50,351	-	50,000	-	-	-
1140 合約資產—流動	六(二十三)及七	5,098,601	20	5,584,024	23	4,814,134	23
1150 應收票據淨額	六(二)	173,707	1	261,798	1	439,376	2
1160 應收票據—關係人淨額	六(二)及七	14,093	-	175,373	1	21,258	-
1170 應收帳款淨額	六(二)	3,607,195	14	1,402,637	6	1,977,325	10
1180 應收帳款—關係人淨額	六(二)及七	323,944	1	397,217	2	446,968	2
1200 其他應收款		2,583	-	3,785	-	2,667	-
1210 其他應收款—關係人	七	803	-	9,571	-	287	-
1220 本期所得稅資產		2	-	92	-	91	-
130X 存貨	六(三)	752,779	3	771,920	3	823,956	4
1410 預付款項	六(四)	788,883	3	640,679	2	478,292	2
1470 其他流動資產	六(一)、七及八	374,752	2	310,594	1	47,912	-
11XX 流動資產合計		13,575,120	54	12,114,301	49	10,800,361	51
非流動資產							
1517 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(五)	3,582,347	14	4,861,323	20	4,630,733	22
1535 按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(六)	500,000	2	500,000	2	500,000	2
1550 採用權益法之投資	六(七)(十四)及八	1,615,345	6	1,576,964	6	-	-
1600 不動產、廠房及設備	六(八)、七及八	4,361,674	17	4,034,702	16	3,998,439	19
1755 使用權資產	六(九)及七	971,876	4	996,621	4	929,559	4
1780 無形資產	六(十)	203,473	1	200,951	1	202,400	1
1840 遲延所得稅資產		127,845	1	125,346	1	126,794	-
1900 其他非流動資產	六(一)(八)及八	173,597	1	129,077	1	148,335	1
15XX 非流動資產合計		11,536,157	46	12,424,984	51	10,536,260	49
1XXX 資產總計		\$ 25,111,277	100	\$ 24,539,285	100	\$ 21,336,621	100

(續次頁)

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)及八	\$ 2,750,000	11	\$ 1,200,000	5	\$ 700,000	3
2110 應付短期票券	六(十二)	349,819	1	409,822	2	299,892	1
2130 合約負債—流動	六(二十三)及七	2,932,663	12	1,923,337	8	1,462,628	7
2150 應付票據		816,805	3	1,050,193	4	548,471	3
2160 應付票據—關係人	七	6,047	-	1,920	-	3,977	-
2170 應付帳款		3,738,394	15	2,993,661	12	3,668,165	17
2180 應付帳款—關係人	七	178,759	1	1,253	-	-	-
2200 其他應付款	六(十三)	689,927	3	961,009	4	1,763,538	8
2230 本期所得稅負債		338,207	1	464,507	2	275,723	1
2280 租賃負債—流動	六(九)及七	118,495	-	110,582	-	106,939	1
2399 其他流動負債—其他	六(十五)	21,981	-	13,174	-	14,493	-
流動負債合計		<u>11,941,097</u>	<u>47</u>	<u>9,129,458</u>	<u>37</u>	<u>8,843,826</u>	<u>41</u>
非流動負債							
2540 長期借款	六(十四)及八	3,270,000	13	3,430,000	14	2,700,000	13
2570 遲延所得稅負債		14,417	-	19,356	-	18,452	-
2580 租賃負債—非流動	六(九)及七	873,060	4	901,778	4	832,571	4
2600 其他非流動負債	六(十五)						
	(十六)	<u>278,985</u>	<u>1</u>	<u>286,839</u>	<u>1</u>	<u>296,509</u>	<u>1</u>
非流動負債合計		<u>4,436,462</u>	<u>18</u>	<u>4,637,973</u>	<u>19</u>	<u>3,847,532</u>	<u>18</u>
負債總計		<u>16,377,559</u>	<u>65</u>	<u>13,767,431</u>	<u>56</u>	<u>12,691,358</u>	<u>59</u>
權益							
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十九)						
3110 普通股股本		2,589,300	11	2,589,300	11	1,849,500	9
3150 待分配股票股利		517,860	2		-	739,800	4
資本公積	六(二十)						
3200 資本公積		846,192	3	846,192	3	846,192	3
保留盈餘	六(二十一)						
3310 法定盈餘公積		1,212,656	5	933,290	4	933,290	4
3350 未分配盈餘		1,299,914	5	2,795,684	11	1,028,659	5
其他權益	六(二十二)						
3400 其他權益		<u>482,040</u>	<u>2</u>	<u>1,640,608</u>	<u>7</u>	<u>1,438,900</u>	<u>7</u>
歸屬於母公司業主之權益							
合計		<u>6,947,962</u>	<u>28</u>	<u>8,805,074</u>	<u>36</u>	<u>6,836,341</u>	<u>32</u>
非控制權益	四(三)	<u>1,785,756</u>	<u>7</u>	<u>1,966,780</u>	<u>8</u>	<u>1,808,922</u>	<u>9</u>
權益總計		<u>8,733,718</u>	<u>35</u>	<u>10,771,854</u>	<u>44</u>	<u>8,645,263</u>	<u>41</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
重大之期後事項	十一						
負債及權益總計		<u>\$ 25,111,277</u>	<u>100</u>	<u>\$ 24,539,285</u>	<u>100</u>	<u>\$ 21,336,621</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李志宏



經理人：莫惟瀚



會計主管：趙存國



潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司



合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十三)及七	\$ 7,788,609	100	\$ 6,780,331	100	\$ 13,974,846	100	\$ 12,137,233	100
5000 营業成本	六(三)(十)(二十四)								
	(二十九)(三十)及七	(6,493,330)	(83)	(5,653,101)	(84)	(11,673,712)	(84)	(10,158,637)	(84)
5900 营業毛利		1,295,279	17	1,127,230	16	2,301,134	16	1,978,596	16
營業費用	六(十)(二十九)								
	(三十)及七								
6100 推銷費用		(55,809)	(1)	(44,579)	(1)	(108,070)	(1)	(102,739)	(1)
6200 管理費用		(212,244)	(3)	(218,403)	(3)	(422,831)	(3)	(409,881)	(4)
6300 研究發展費用		(22,866)	-	(22,726)	-	(45,414)	-	(44,341)	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(3,248)	-	(3,286)	-	431	-	(1,988)	-
6000 营業費用合計		(294,167)	(4)	(288,994)	(4)	(575,884)	(4)	(558,949)	(5)
6900 营業利益		1,001,112	13	838,236	12	1,725,250	12	1,419,647	11
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(六)(二十五)及七	15,430	-	16,057	-	25,219	-	23,564	-
7010 其他收入	六(二十六)	3,990	-	1,065	-	5,000	-	1,973	-
7020 其他利益及損失	六(二十七)	(383)	-	(286)	-	(604)	-	(647)	-
7050 財務成本	六(九)(二十八)及七	(28,227)	-	(22,653)	-	(56,024)	-	(50,291)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	48,623	-	-	-	83,291	1	-	-
7000 营業外收入及支出合計		39,433	-	(5,817)	-	56,882	1	(25,401)	-
7900 稅前淨利		1,040,545	13	832,419	12	1,782,132	13	1,394,246	11
7950 所得稅費用	六(三十一)	(190,138)	(2)	(164,386)	(2)	(339,489)	(3)	(276,888)	(2)
8200 本期淨利		\$ 850,407	11	\$ 668,033	10	\$ 1,442,643	10	\$ 1,117,358	9

(續次頁)

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資 六(五)									
	未實現評價損益	(\$ 404,640)(5)	\$ 618,116	9 (\$ 1,278,976)(9)	\$ 296,134	3				
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	1,459	-	(2,398)	-	4,925	-	(1,063)	-	
8310	不重分類至損益之項目總額	(403,181)(5)	\$ 615,718	9 (\$ 1,274,051)(9)	\$ 295,071	3				
8300	其他綜合損益(淨額)	(\$ 403,181)(5)	\$ 615,718	9 (\$ 1,274,051)(9)	\$ 295,071	3				
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 447,226</u>	<u>6</u>	<u>\$ 1,283,751</u>	<u>19</u>	<u>\$ 168,592</u>	<u>1</u>	<u>\$ 1,412,429</u>	<u>12</u>	
淨利歸屬於：										
8610	母公司業主	\$ 745,788	10	\$ 630,767	9	\$ 1,295,217	9	\$ 1,026,637	8	
8620	非控制權益	104,619	1	37,266	1	147,426	1	90,721	1	
		<u>\$ 850,407</u>	<u>11</u>	<u>\$ 668,033</u>	<u>10</u>	<u>\$ 1,442,643</u>	<u>10</u>	<u>\$ 1,117,358</u>	<u>9</u>	
綜合(損)益總額歸屬於：										
8710	母公司業主	\$ 378,265	5	\$ 1,194,346	18	\$ 136,649	1	\$ 1,299,024	11	
8720	非控制權益	68,961	1	89,405	1	31,943	-	113,405	1	
		<u>\$ 447,226</u>	<u>6</u>	<u>\$ 1,283,751</u>	<u>19</u>	<u>\$ 168,592</u>	<u>1</u>	<u>\$ 1,412,429</u>	<u>12</u>	
每股盈餘										
9750	基本每股盈餘	\$ 2.40		\$ 2.03		\$ 4.17		\$ 3.30		
9850	稀釋每股盈餘	\$ 2.40		\$ 2.03		\$ 4.17		\$ 3.30		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李志宏



經理人：莫惟瀚



會計主管：趙存國





潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
合併損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股股本	待分配股票股利	發行溢額	面價值差額	有權權益變動數	資本公積	其他	法定盈餘公積	未分配盈餘	資產未實現損益	總計	歸屬於母公司之權益	
												本資本	
												取得或處分子公司股權價格與帳認列對子公司所	
<u>113年1月1日至6月30日</u>													
113年1月1日餘額	\$ 1,849,500	\$ -	\$ 520,455	\$ 24,760	\$ 234,133	\$ 51	\$ 742,207	\$ 1,931,635	\$ 1,166,513	\$ 6,469,254	\$ 1,609,218	\$ 8,078,472	
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	1,026,637	-	1,026,637	90,721	1,117,358	
本期其他綜合損益	六(二十二)	-	-	-	-	-	-	-	272,387	272,387	22,684	295,071	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	1,026,637	272,387	1,299,024	113,405	1,412,429	
112年度盈餘指撥及分派	六(二十一)												
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	191,083	(191,083)	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(998,730)	-	(998,730)	- (998,730)	
股票股利	六(十九)	-	739,800	-	-	-	-	-	(739,800)	-	-	-	
對子公司所有權權益變動數	六(三十二)	-	-	-	-	66,793	-	-	-	-	66,793	213,168	279,961
屬非控制權益之現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(126,869)	(126,869)	
113年6月30日餘額	\$ 1,849,500	\$ 739,800	\$ 520,455	\$ 24,760	\$ 300,926	\$ 51	\$ 933,290	\$ 1,028,659	\$ 1,438,900	\$ 6,836,341	\$ 1,808,922	\$ 8,645,263	
<u>114年1月1日至6月30日</u>													
114年1月1日餘額	\$ 2,589,300	\$ -	\$ 520,455	\$ 24,760	\$ 300,926	\$ 51	\$ 933,290	\$ 2,795,684	\$ 1,640,608	\$ 8,805,074	\$ 1,966,780	\$ 10,771,854	
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	1,295,217	-	1,295,217	147,426	1,442,643	
本期其他綜合損益	六(二十二)	-	-	-	-	-	-	-	(1,158,568)	(1,158,568)	(115,483)	(1,274,051)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	1,295,217	(1,158,568)	136,649	31,943	168,592	
113年度盈餘指撥及分派	六(二十一)												
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	279,366	(279,366)	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,993,761)	-	(1,993,761)	- (1,993,761)	
股票股利	六(十九)	-	517,860	-	-	-	-	-	(517,860)	-	-	-	
屬非控制權益之現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(212,967)	(212,967)	
114年6月30日餘額	\$ 2,589,300	\$ 517,860	\$ 520,455	\$ 24,760	\$ 300,926	\$ 51	\$ 1,212,656	\$ 1,299,914	\$ 482,040	\$ 6,947,962	\$ 1,785,756	\$ 8,733,718	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李志宏



經理人：莫惟瀚

~9~



會計主管：趙存國



潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 1,782,132	\$ 1,394,246
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損(利益)損失	六(二十九)及	
採用權益法認列之關聯企業損(益)之份額	十二(二) (431)	1,988
折舊費用	六(七) (83,291)	-
攤銷與折耗費用	六(八)(九)	
處分不動產、廠房及設備損失	(二十九) 240,999	226,843
租賃修改利益	六(十)(二十九) 2,667	6,045
利息收入	六(二十七) -	56
利息費用	六(九)(二十七) (5)	-
員工認股權酬勞成本	六(二十五) (25,219) (23,564)	50,291
與營業活動相關之資產/負債變動數	六(九)(二十八) 56,024	1,735
與營業活動相關之資產之淨變動	六(十八)(三十) -	
合約資產-流動	485,423	106,530
應收票據	88,091	564,326
應收票據-關係人	161,280	34,299
應收帳款	(2,204,127)	389,335
應收帳款-關係人	73,273	302,068
其他應收款	729	2,130
其他應收款-關係人	18	482
存貨	19,141 (69,637)	
預付款項	(148,204) (93,793)	
其他流動資產	(8,080)	169
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	1,009,326 (741,444)	
應付票據	(233,388) (267,386)	
應付票據-關係人	4,127 1,810	
應付帳款	744,733	838,743
應付帳款-關係人	177,506 -	
其他應付款	(275,807) (240,123)	
其他流動負債	8,807 2,973	
其他非流動負債	(594) 1,639	
營運產生之現金流入	1,875,130 2,489,761	
收取之利息	34,442 32,792	
收取之股利	44,910 -	
支付之利息	(56,102) (50,983)	
支付之所得稅	(468,302) (475,388)	
退還之所得稅	90 -	
營業活動之淨現金流入	1,430,168 1,996,182	

(續次頁)

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

取得按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	(\$ 351)	\$ -
其他金融資產減少	1,543	518,590
取得不動產、廠房及設備	六(三十四) (388,041)	(164,978)
取得無形資產	六(十) (5,189)	(2,357)
存出保證金(增加)減少	(56,827)	2,496
預付設備款增加	(121,300)	(25,178)
預付房地款增加	六(八) (38,803)	- -
投資活動之淨現金(流出)流入	<u>(608,968)</u>	<u>328,573</u>

籌資活動之現金流量

短期借款增加(減少)	六(三十五) 1,550,000	(50,000)
應付短期票券減少	六(三十五) (60,000)	(70,000)
長期借款舉借數	六(三十五) 390,000	200,000
長期借款償還數	六(三十五) (550,000)	(1,800,000)
存入保證金(減少)增加	六(三十五) (7,260)	19,332
租賃本金償還	六(九)(三十五) (56,396)	(66,580)
發放現金股利	六(二十一) (1,993,761)	- -
非控制權益變動數	六(三十二) -	278,226
非控制權益變動數-子公司發放現金股利	<u>(212,967)</u>	<u>- -</u>
籌資活動之淨現金流出	<u>(940,384)</u>	<u>(1,489,022)</u>
本期現金及約當現金(減少)增加數	(119,184)	835,733
期初現金及約當現金餘額	<u>2,506,611</u>	<u>912,362</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,387,427</u>	<u>\$ 1,748,095</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李志宏



經理人：莫惟瀚



會計主管：趙存國





單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 潤弘精密工程事業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)之前身為評輝營造股份有限公司，設立於民國 64 年 11 月。於民國 95 年 4 月合併潤安機電工程股份有限公司及潤弘精密工程事業股份有限公司，本公司為存續公司，並於同年 12 月更名為潤弘精密工程事業股份有限公司。
2. 經歷次增資後，截至民國 114 年 6 月 30 日止，本公司實收資本額為 \$2,589,300，每股面額新台幣 10 元，共計 258,930,000 股，全數發行普通股，其中潤泰創新國際股份有限公司持有本公司 39.14% 之股權。
3. 本公司及子公司(以下統稱「合併公司」)主要業務為(一)建築及土木工程之承攬；(二)機電承裝工程、自來水承裝工程及冷凍空調工程；(三)土木之預鑄樑、柱、樓版、外牆與各式預鑄房屋結構構件之生產與銷售；(四)泥作牆面打底粉光材料、磁磚黏著劑、自平水泥、乾拌水泥砂漿之生產與銷售、水泥之半成品及水泥製品之生產及經銷；(五)土木及預鑄工程之規劃、設計與顧問；(六)前各項建材及器材之經銷代理與進出口貿易業務；(七)室內裝潢之設計、施工及庭園綠化設計。
4. 本公司股票自民國 99 年 3 月 26 日起在臺灣證券交易所股份有限公司掛牌上市交易。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 13 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本合併公司經評估上述準則及解釋對本合併公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本合併公司經評估上述準則及解釋對本合併公司財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本合併公司經評估上述準則及解釋對本合併公司財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用

於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本合併公司之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
潤弘精密 工程事業 股份有限 公司	潤泰精密材 料股份有限 公司(潤泰 精材)	建材事業	39.15	39.15	39.15	註1
"	潤陽營造股 份有限公司 (潤陽營造)	土木建築 工程	100	100	100	
"	潤德室內裝 修設計工程 股份有限公 司(潤德)	室內裝潢之 設計、施工 及庭園綠化 設計	18.30	18.30	18.30	註1 及註 2
潤泰精密 材料股份 有限公司	潤德室內裝 修設計工程 股份有限公 司(潤德)	室內裝潢之 設計、施工 及庭園綠化 設計	31.66	31.66	31.66	註1 及註 2

註 1：本公司直接或間接持有表決權股份雖未超過 50%，但符合具有控制能力之條件，故納入合併個體。

註 2：本公司之孫公司潤德為配合初次上櫃前公開承銷於民國 113 年 3 月 26 日經董事會決議通過，辦理現金增資 1,500 仟股，每股面額新台幣 10 元，均為普通股，以民國 113 年 5 月 17 日為增資基準日，並於民國 113 年 6 月 19 日完成變更登記。本公司及潤泰精材皆未依持股比例認購潤德現金增資，此致本公司及潤泰精材對潤德之直接持股比例分別自 20.34% 及 35.19%，下降至 18.30% 及 31.66%。本公司對潤德直接及間接之綜合持股比例自 34.12% 下降至 30.70%，故認列資本公積-認列對子公司所有權權益變動數計 \$66,793，與非控制權益之交易說明請詳附註六(三十二)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本合併公司具重大性之非控制權益之子公司：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益		113年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
潤泰精材	臺灣	\$ 1,413,180	60.85%	\$ 1,523,386	60.85%
非控制權益					
子公司 名稱	主要 營業場所	113年6月30日			
		金額	持股百分比		
潤泰精材	臺灣	\$ 1,437,382	60.85%		

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	潤泰精材		
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動資產	\$ 3,563,310	\$ 3,743,146	\$ 3,298,513
非流動資產	6,274,535	6,346,597	4,729,534
流動負債	(3,690,622)	(3,891,180)	(2,397,188)
非流動負債	(3,315,898)	(3,089,394)	(2,761,173)
淨資產總額	<u>\$ 2,831,325</u>	<u>\$ 3,109,169</u>	<u>\$ 2,869,686</u>

綜合損益表

	潤泰精材	
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
收入	\$ 1,827,451	\$ 1,551,901
稅前淨利	181,336	67,484
所得稅費用	(19,046)	(11,916)
本期淨利	162,290	55,568
其他綜合損益(稅後淨額)	(56,783)	83,608
本期綜合損益總額	<u>\$ 105,507</u>	<u>\$ 139,176</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 40,762</u>	<u>\$ 56,616</u>
支付予非控制權益股利	<u>(\$ 100,400)</u>	<u>(\$ 59,328)</u>

潤泰精材

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
收入	\$ 3,530,127	\$ 3,070,849
稅前淨利	255,834	172,915
所得稅費用	(31,274)	(33,032)
本期淨利	224,560	139,883
其他綜合損益(稅後淨額)	(183,654)	36,143
本期綜合損益總額	\$ 40,906	\$ 176,026
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 9,806)	\$ 66,697
支付予非控制權益股利	(\$ 100,400)	(\$ 59,328)

現金流量表

潤泰精材

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 96,382	\$ 463,010
投資活動之淨現金流出	(216,115)	(117,757)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(94,962)	234,799
本期現金及約當現金(減少)增加數	(214,695)	580,052
期初現金及約當現金餘額	905,794	300,262
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 691,099</u>	<u>\$ 880,314</u>

(四)負債準備

依我國氣候變遷因應法及其子法課徵之碳費不適用國際財務報導準則解釋第 21 號「公課」，而係依照國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列及衡量。若估計全年排放量很有可能超過起徵點門檻，則於期中財務報告應按已發生之排放量佔估計全年排放量之比例為基礎估列碳費相關負債。

(五)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,650	\$ 4,950	\$ 4,550
支票存款	124,393	246,043	276,215
活期存款	342,260	617,406	349,775
定期存款	602,785	351,136	150,854
約當現金-附買回債券	1,313,339	1,287,076	966,701
	<u>\$ 2,387,427</u>	<u>\$ 2,506,611</u>	<u>\$ 1,748,095</u>

1. 本合併公司往來之金融機構信用品質良好，且本合併公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本合併公司因業務承攬、工程履約保證金及保固等保證，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日用途受限之現金及約當現金分別為 \$361,923、\$363,466 及 \$99,460，其中 \$270,003、\$271,568 及 \$7,584 分類為其他金融資產-流動，表列「其他流動資產」，\$91,920、\$91,898 及 \$91,876 分類為其他金融資產-非流動，表列「其他非流動資產」，請詳附註八。

(二)應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ 173,707	\$ 261,798	\$ 439,376
應收票據-關係人	<u>14,093</u>	<u>175,373</u>	<u>21,258</u>
	<u>\$ 187,800</u>	<u>\$ 437,171</u>	<u>\$ 460,634</u>
應收帳款	\$ 3,617,544	\$ 1,413,417	\$ 1,986,763
減：備抵損失	(10,349)	(10,780)	(9,438)
小計	<u>3,607,195</u>	<u>1,402,637</u>	<u>1,977,325</u>
應收帳款-關係人	<u>323,944</u>	<u>397,217</u>	<u>446,968</u>
	<u>\$ 3,931,139</u>	<u>\$ 1,799,854</u>	<u>\$ 2,424,293</u>

1. 潤泰精材於接受客戶訂購後即開立發票及提貨單交予買受人，並借記應收帳款、貸記預收貨款(表列「合約負債-流動」)，並於收到客戶開立之票據後將帳款轉票據；客戶就需求依提貨單分批提領水泥，於實際提領水泥時再將預收貨款轉列收入。為避免虛增資產及負債，潤泰精材將尚未提領水泥之應收票據及帳款與預收貨款科目互相抵銷，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日金額分別為 \$90,258、\$92,525 及 \$74,279，並以抵銷後之淨額表達。

2. 應收帳款(含關係人)及應收票據(含關係人)之帳齡分析如下：

	114年6月30日		113年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 3,836,321	\$ 187,800	\$ 1,798,659	\$ 437,171
30天內	98,197	-	2,698	-
31-60天	1,623	-	770	-
61-90天	1,497	-	1,970	-
91天以上	3,850	-	6,537	-
	<u>\$ 3,941,488</u>	<u>\$ 187,800</u>	<u>\$ 1,810,634</u>	<u>\$ 437,171</u>

	113年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 2,424,312	\$ 460,634
30天內	4,635	-
31-60天	980	-
61-90天	317	-
91天以上	3,487	-
	<u>\$ 2,433,731</u>	<u>\$ 460,634</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據(含關係人)及應收帳款(含關係人)餘額分別為 \$1,059,259 及 \$3,117,684。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本合併公司應收票據(含關係人)於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$187,800、\$437,171 及 \$460,634，最能代表本合併公司應收帳款(含關係人)於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$3,931,139、\$1,799,854 及 \$2,424,293。

5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 存貨

	114年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 501,938	(\$ 4,873)	\$ 497,065
在製品	134,763	(10,517)	124,246
製成品	137,050	(6,252)	130,798
商品存貨	670	-	670
	<u>\$ 774,421</u>	<u>(\$ 21,642)</u>	<u>\$ 752,779</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 527,538	(\$ 4,557)	\$ 522,981
在製品	138,575	-	138,575
製成品	110,119	(154)	109,965
商品存貨	399	-	399
	<u>\$ 776,631</u>	<u>(\$ 4,711)</u>	<u>\$ 771,920</u>
	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 564,976	(\$ 3,253)	\$ 561,723
在製品	129,979	-	129,979
製成品	133,501	(4,017)	129,484
商品存貨	2,770	-	2,770
	<u>\$ 831,226</u>	<u>(\$ 7,270)</u>	<u>\$ 823,956</u>

本合併公司當期認列為費損之存貨及工程成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨及工程成本	\$ 6,489,003	\$ 5,654,159
存貨跌價損失	10,020	3,908
未分攤之製造費用	-	1,710
出售下腳料收入	(6,524)	(7,963)
	<u>\$ 6,492,499</u>	<u>\$ 5,651,814</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨及工程成本	\$ 11,672,998	\$ 10,161,428
存貨跌價損失	16,931	4,232
未分攤之製造費用	-	3,420
出售下腳料收入	(17,769)	(13,921)
	<u>\$ 11,672,160</u>	<u>\$ 10,155,159</u>

(四) 預付款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
預付貨款	\$ 719,984	\$ 583,065	\$ 417,708
預付租金	21,807	13,982	18,072
留抵稅額	-	20,672	64
其他預付款項	<u>47,092</u>	<u>22,960</u>	<u>42,448</u>
	<u>\$ 788,883</u>	<u>\$ 640,679</u>	<u>\$ 478,292</u>

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 - 非流動

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
權益工具			
上市公司股票	\$ 2,881,529	\$ 2,881,529	\$ 2,881,529
上櫃公司股票	83,131	83,131	80,279
非上市櫃公司股票	<u>286,324</u>	<u>286,324</u>	<u>286,324</u>
	<u>3,250,984</u>	<u>3,250,984</u>	<u>3,248,132</u>
評價調整			
- 上市公司股票	619,575	1,882,058	1,636,691
- 上櫃公司股票	(69,311)	(58,407)	(57,292)
- 非上市櫃公司股票	(218,901)	(213,312)	(196,798)
	<u>331,363</u>	<u>1,610,339</u>	<u>1,382,601</u>
	<u>\$ 3,582,347</u>	<u>\$ 4,861,323</u>	<u>\$ 4,630,733</u>

1. 本合併公司選擇將為穩定收取股利之上市股票分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$3,501,104、\$4,763,587 及 \$4,518,220。
2. 本合併公司選擇將屬策略性投資之上櫃股票及非上市櫃股票分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$ 81,243、\$97,736 及 \$112,513。
3. 上櫃公司—台灣浩鼎生技(股)公司於民國 113 年 11 月辦理現金增資，本合併公司認購 44,558 股，股款計 \$2,852。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本合併公司持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$3,582,347、\$4,861,323 及 \$4,630,733。

5. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合(損)益之明細如下：

項	目	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
認列於其他綜合損益之			
公允價值變動	(\$)	404,640	\$ 618,116
項	目	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
認列於其他綜合損益之			
公允價值變動	(\$)	1,278,976	\$ 296,134

6. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項	目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：				
原始到期日超過三個月之				
定期存款	\$	50,351	\$ 50,000	\$ -
非流動項目：				
次順位公司債	\$	500,000	\$ 500,000	\$ 500,000

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 4,574	\$ 4,375
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 9,141	\$ 8,750

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本合併公司持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$550,351、\$550,000 及 \$500,000。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(七) 採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日
關聯企業：		
德欣先進股份有限公司(德欣)	\$ 1,615,345	\$ 1,576,964

2. 民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>
關聯企業：	
德欣	\$ 48,623
	<u>114年1月1日至6月30日</u>
德欣	\$ 83,291

3. 關聯企業

(1) 本合併公司重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	場所	主要營業		關係之性質	衡量方法
		<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>		
德欣	台灣	35%	35%	多角化	權益法

(2) 本合併公司重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	德欣	
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>
流動資產	\$ 1,367,528	\$ 1,319,000
非流動資產	813,435	652,051
流動負債	(322,347)	(218,577)
非流動負債	(44)	(3,561)
淨資產總額	<u>\$ 1,858,572</u>	<u>\$ 1,748,913</u>
占關聯企業淨資產之份額(註)	<u>\$ 650,514</u>	<u>\$ 612,133</u>

註：與帳面金額之差異主係非流動資產公允價值之差額。

綜合損益表

	德欣
	<u>114年4月1日至6月30日</u>
收入	\$ 510,557
本期淨利	138,919
其他綜合損益(稅後淨額)	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 138,919</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ 44,910</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>
收入	\$ 879, 262
本期淨利	237, 963
其他綜合損益(稅後淨額)	-
本期綜合損益總額	\$ 237, 963
自關聯企業收取之股利	\$ 44, 910

- (3)民國 114 年 6 月 30 日採用權益法之投資中，德欣係依經會計師核閱之財務報表評價而得；民國 113 年 12 月 31 日採用權益法之投資中，德欣係依經會計師查核之財務報表評價而得。
- (4)本合併公司於民國 113 年 9 月 20 日經董事會決議通過購買德欣之股權，並於民國 113 年 9 月 26 日與非關係人簽訂股權買賣合約，以每股 104.5 元購買 14,969,837 股，交易金額計 \$1,564,348，持股比例為 35%，並於民國 113 年 11 月 15 日完成股權移轉過戶之相關程序。
- (5)本合併公司持有德欣 35%，為該公司單一最大股東，因考量過往股東會出席狀況，顯示其他股東積極參與德欣之經營決策，且德欣董事會成員共有九席，本合併公司僅占有三席，顯示本合併公司無實際能力主導德欣之攸關活動，故判斷對其不具控制，僅具重大影響。
- (6)本合併公司採用權益法投資之股票提供擔保情形請詳附註六(十四)及八。

(八) 不動產、廠房及設備

114年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃資產</u>	<u>租賃改良</u>	<u>雜項設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>及待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日											
成本	\$1,535,961	\$1,709,545	\$2,839,003	\$ 44,728	\$ 126,992	\$ 4,944	\$ 75,177	\$ 321,385	\$ 57,811	\$ 6,715,546	
累計折舊	-	(743,810)	(1,558,224)	(33,133)	(87,328)	(4,944)	(22,930)	(164,324)	-	(2,614,693)	
累計減損	-	(10,331)	(55,441)	-	-	-	-	(379)	-	(66,151)	
	<u>\$1,535,961</u>	<u>\$ 955,404</u>	<u>\$1,225,338</u>	<u>\$ 11,595</u>	<u>\$ 39,664</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,247</u>	<u>\$ 156,682</u>	<u>\$ 57,811</u>	<u>\$ 4,034,702</u>	
1月1日											
增添	\$1,535,961	\$ 955,404	\$1,225,338	\$ 11,595	\$ 39,664	\$ -	\$ 52,247	\$ 156,682	\$ 57,811	\$ 4,034,702	
移轉(註)	-	785	165,642	704	5,358	-	9,575	38,247	172,530	392,841	
資產處分成本	-	-	(5,337)	(196)	(1,054)	(3,110)	-	(183)	-	(9,880)	
處分日之累計折舊餘額	-	-	5,337	196	1,054	3,110	-	183	-	9,880	
折舊費用	-	(20,418)	(125,287)	(1,859)	(8,141)	-	(3,802)	(21,151)	-	(180,658)	
6月30日	<u>\$1,535,961</u>	<u>\$ 935,771</u>	<u>\$1,411,203</u>	<u>\$ 10,440</u>	<u>\$ 36,881</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,229</u>	<u>\$ 240,735</u>	<u>\$ 132,454</u>	<u>\$ 4,361,674</u>	
6月30日											
成本	\$1,535,961	\$1,710,330	\$3,144,818	\$ 45,236	\$ 131,296	\$ 1,834	\$ 84,961	\$ 426,406	\$ 132,454	\$ 7,213,296	
累計折舊	-	(764,228)	(1,678,174)	(34,796)	(94,415)	(1,834)	(26,732)	(185,292)	-	(2,785,471)	
累計減損	-	(10,331)	(55,441)	-	-	-	-	(379)	-	(66,151)	
	<u>\$1,535,961</u>	<u>\$ 935,771</u>	<u>\$1,411,203</u>	<u>\$ 10,440</u>	<u>\$ 36,881</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,229</u>	<u>\$ 240,735</u>	<u>\$ 132,454</u>	<u>\$ 4,361,674</u>	

註： 移轉數餘額係預付設備款轉入。

113年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃資產</u>	<u>租賃改良</u>	<u>雜項設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>及待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日											
成本	\$ 1,535,961	\$ 1,686,737	\$ 2,537,138	\$ 41,733	\$ 113,282	\$ 4,944	\$ 70,445	\$ 253,054	\$ 209,720	\$ 6,453,014	
累計折舊	-	(696,488)	(1,435,977)	(29,680)	(77,442)	(4,944)	(16,356)	(146,461)	-	(2,407,348)	
累計減損	-	(10,331)	(55,441)	-	-	-	-	(379)	-	(66,151)	
	<u>\$ 1,535,961</u>	<u>\$ 979,918</u>	<u>\$ 1,045,720</u>	<u>\$ 12,053</u>	<u>\$ 35,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,089</u>	<u>\$ 106,214</u>	<u>\$ 209,720</u>	<u>\$ 3,979,515</u>	
1月1日											
	\$ 1,535,961	\$ 979,918	\$ 1,045,720	\$ 12,053	\$ 35,840	\$ -	\$ 54,089	\$ 106,214	\$ 209,720	\$ 3,979,515	
增添	-	2,460	21,492	-	9,408	-	481	34,190	112,592	180,623	
移轉(註)	-	140	238,908	-	-	-	-	18,298	(255,549)	1,797	
資產處分成本	-	-	(1,268)	-	(715)	-	-	(22)	-	(2,005)	
處分日之累計折舊餘額	-	-	1,221	-	706	-	-	22	-	1,949	
折舊費用	-	(26,875)	(108,228)	(1,605)	(7,500)	-	(3,235)	(15,997)	-	(163,440)	
6月30日	<u>\$ 1,535,961</u>	<u>\$ 955,643</u>	<u>\$ 1,197,845</u>	<u>\$ 10,448</u>	<u>\$ 37,739</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,335</u>	<u>\$ 142,705</u>	<u>\$ 66,763</u>	<u>\$ 3,998,439</u>	
6月30日											
成本	\$ 1,535,961	\$ 1,689,337	\$ 2,796,270	\$ 41,733	\$ 121,975	\$ 4,944	\$ 70,926	\$ 305,520	\$ 66,763	\$ 6,633,429	
累計折舊	-	(723,363)	(1,542,984)	(31,285)	(84,236)	(4,944)	(19,591)	(162,436)	-	(2,568,839)	
累計減損	-	(10,331)	(55,441)	-	-	-	-	(379)	-	(66,151)	
	<u>\$ 1,535,961</u>	<u>\$ 955,643</u>	<u>\$ 1,197,845</u>	<u>\$ 10,448</u>	<u>\$ 37,739</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,335</u>	<u>\$ 142,705</u>	<u>\$ 66,763</u>	<u>\$ 3,998,439</u>	

註： 移轉數餘額係預付設備款轉入。

- 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
- 本合併公司部分土地因受法令限制，係以他人名義登記持有，並設定抵押權予本合併公司，相關說明請詳附註七。
- 本合併公司於民國 114 年 6 月經董事會通過與非關係人等簽訂不動產買賣契約，取得座落於臺北市中山區長安段土地及建物，取得價款計 \$96,780，截至民國 114 年 6 月 30 日止已依約支付之金額為 \$38,700，交易成本為 \$103，共計 \$38,803（帳列「其他非流動資產」項下），剩餘款項業已於民國 114 年 7 月 11 日支付並完成過戶交屋。
- 本合併公司於民國 114 年 8 月 13 日經董事會通過與非關係人等簽訂不動產買賣契約，取得座落於臺北市中山區長安段土地及建物，取得價款計 \$31,500。

(九)租賃交易—承租人

- 本合併公司租賃之標的資產包括工業用地、礦業用地、辦公室、員工宿舍、倉庫、車位及公務車等，租賃合約之期間介於民國 110 年到 129 年。租賃合約係採個別協商並包含各種不同之條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，亦不得以業務轉讓、合併等形式將權利轉讓給他人。
- 本合併公司承租之工務所辦公室、員工宿舍、倉庫及展示中心之租賃期間不超過 12 個月。
- 使用權資產之資訊如下：

	114年			
	土地	房屋	運輸設備	合計
1月1日				
成本	\$ 1,071,577	\$ 212,061	\$ 5,921	\$ 1,289,559
累計折舊	(135,972)	(154,130)	(2,836)	(292,938)
	<u>\$ 935,605</u>	<u>\$ 57,931</u>	<u>\$ 3,085</u>	<u>\$ 996,621</u>
1月1日	\$ 935,605	\$ 57,931	\$ 3,085	\$ 996,621
增添-新增租約	34,618	-	1,270	35,888
除帳成本	(13,875)	-	-	(13,875)
除帳日之累計折舊	13,875	-	-	13,875
租賃合約修改-成本	-	-	(752)	(752)
租賃合約修改-累計折舊	-	-	460	460
折舊費用	(37,591)	(21,705)	(1,045)	(60,341)
6月30日	<u>\$ 932,632</u>	<u>\$ 36,226</u>	<u>\$ 3,018</u>	<u>\$ 971,876</u>
6月30日				
成本	\$ 1,092,320	\$ 212,061	\$ 6,439	\$ 1,310,820
累計折舊	(159,688)	(175,835)	(3,421)	(338,944)
	<u>\$ 932,632</u>	<u>\$ 36,226</u>	<u>\$ 3,018</u>	<u>\$ 971,876</u>

	113年			
	土地	房屋	運輸設備	合計
1月1日				
成本	\$ 932,258	\$ 210,033	\$ 5,458	\$ 1,147,749
累計折舊	(76,411)	(111,218)	(894)	(188,523)
	<u>\$ 855,847</u>	<u>\$ 98,815</u>	<u>\$ 4,564</u>	<u>\$ 959,226</u>
1月1日				
增添-新增租約	\$ 855,847	\$ 98,815	\$ 4,564	\$ 959,226
除帳成本	21,454	1,973	463	23,890
除帳日之累計折舊	(16,400)	-	-	(16,400)
租賃負債重評估	16,400	-	-	16,400
折舊費用	9,846	-	-	9,846
	<u>(40,760)</u>	<u>(21,691)</u>	<u>(952)</u>	<u>(63,403)</u>
6月30日	<u>\$ 846,387</u>	<u>\$ 79,097</u>	<u>\$ 4,075</u>	<u>\$ 929,559</u>
6月30日				
成本	\$ 947,158	\$ 212,006	\$ 5,921	\$ 1,165,085
累計折舊	(100,771)	(132,909)	(1,846)	(235,526)
	<u>\$ 846,387</u>	<u>\$ 79,097</u>	<u>\$ 4,075</u>	<u>\$ 929,559</u>

4. 與租賃合約有關之租賃負債如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債總額	\$ 991,555	\$ 1,012,360	\$ 939,510
減：一年內到期部分			
(表列「租賃負債-流動」)	(118,495)	(110,582)	(106,939)
	<u>\$ 873,060</u>	<u>\$ 901,778</u>	<u>\$ 832,571</u>

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,886	\$ 3,641
屬短期租賃合約之租金費用	36,284	32,053
租賃修改利益	(5)	-
	<u>\$ 40,165</u>	<u>\$ 35,694</u>
<u>114年1月1日至6月30日</u>		
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 7,805	\$ 7,371
屬短期租賃合約之租金費用	66,404	63,788
租賃修改利益	(5)	-
	<u>\$ 74,204</u>	<u>\$ 71,159</u>

6. 本公司於民國 113 年 7 月依約按消費者物價指數同時調增使用權資產 - 土地及租賃負債 \$65,093。
7. 本合併公司於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$130,605 及 \$137,739，係包含屬短期租賃合約之租金費用分別計 \$66,404 及 \$63,788、租賃負債之利息費用分別計 \$7,805 及 \$7,371 及租賃本金償還分別計 \$56,396 及 \$66,580。
8. 本合併公司承租宜蘭羅東事業區第 70、71、73-75、80、82-85 林班及南澳事業區第 27、28 林班地供礦業用地使用，上述租約於 109 年 6 月 18 日到期，本合併公司向主管機關辦理該礦業用地供附屬設施使用之續租申請，於 112 年 1 月辦理完成。農業部林業及自然保育署宜蘭分署於 113 年 3 月來函，該礦業用地租金應依核定林地市價及納入生態損害補償費用核算，本合併公司重評估租賃負債，認列使用權資產 \$9,846 及租賃負債 \$9,846。上述租約至 113 年 6 月 18 日到期，本合併公司已向主管機關辦理續租申請至 117 年 6 月 18 日，並同時認列使用權資產 \$21,454 及租賃負債 \$21,454。
9. 本合併公司向關係人承租土地，相關說明請詳附註七(二)7.。

(十) 無形資產

114年						
	商標、專利權					
	礦源	及特許權	電腦軟體	商譽	其他	合計
1月1日						
成本	\$234,798	\$ 63,916	\$71,046	\$ 2,553	\$ 94,721	\$467,034
累計攤銷	(60,416)	(32,877)	(67,091)	-	(32,487)	(192,871)
累計減損	(61,972)	-	-	-	(11,240)	(73,212)
	<u>\$112,410</u>	<u>\$ 31,039</u>	<u>\$ 3,955</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 50,994</u>	<u>\$200,951</u>
1月1日	\$112,410	\$ 31,039	\$ 3,955	\$ 2,553	\$ 50,994	\$200,951
增添	-	1,329	3,860	-	-	5,189
除帳成本	-	-	(2,942)	-	-	(2,942)
除帳日之累計						
攤銷餘額	-	-	2,942	-	-	2,942
攤銷費用	-	(1,122)	(1,545)	-	-	(2,667)
6月30日	<u>\$112,410</u>	<u>\$ 31,246</u>	<u>\$ 6,270</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 50,994</u>	<u>\$203,473</u>
6月30日						
成本	\$234,798	\$ 65,245	\$71,964	\$ 2,553	\$ 94,721	\$469,281
累計攤銷	(60,416)	(33,999)	(65,694)	-	(32,487)	(192,596)
累計減損	(61,972)	-	-	-	(11,240)	(73,212)
	<u>\$112,410</u>	<u>\$ 31,246</u>	<u>\$ 6,270</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 50,994</u>	<u>\$203,473</u>

113年

	商標、專利權					
	礦源	及特許權	電腦軟體	商譽	其他	合計
1月1日						
成本	\$234,798	\$ 60,483	\$77,189	\$ 2,553	\$ 94,053	\$469,076
累計攤銷	(60,416)	(30,552)	(71,450)	-	(27,358)	(189,776)
累計減損	(61,972)	-	-	-	(11,240)	(73,212)
	<u>\$112,410</u>	<u>\$ 29,931</u>	<u>\$ 5,739</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 55,455</u>	<u>\$206,088</u>
1月1日	\$112,410	\$ 29,931	\$ 5,739	\$ 2,553	\$ 55,455	\$206,088
增添	-	1,527	162	-	668	2,357
除帳成本	-	-	(7,446)	-	-	(7,446)
除帳日之累計						
攤銷餘額	-	-	7,446	-	-	7,446
攤銷費用	-	(1,099)	(1,526)	-	(3,420)	(6,045)
6月30日	<u>\$112,410</u>	<u>\$ 30,359</u>	<u>\$ 4,375</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 52,703</u>	<u>\$202,400</u>
6月30日						
成本	\$234,798	\$ 62,010	\$69,905	\$ 2,553	\$ 94,721	\$463,987
累計攤銷	(60,416)	(31,651)	(65,530)	-	(30,778)	(188,375)
累計減損	(61,972)	-	-	-	(11,240)	(73,212)
	<u>\$112,410</u>	<u>\$ 30,359</u>	<u>\$ 4,375</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 52,703</u>	<u>\$202,400</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 304	\$ 2,021
營業費用	1,060	995
	<u>\$ 1,364</u>	<u>\$ 3,016</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 581	\$ 4,048
營業費用	2,086	1,997
	<u>\$ 2,667</u>	<u>\$ 6,045</u>

2. 子公司持有宜蘭蘭崁石礦(臺濟採字第 5569 號礦業權)及花蓮華信石礦(臺濟採字第 5345 號大理石礦業權)二處礦業用地採礦權，上述礦業權年限分別為 121 年 6 月 18 日及 114 年 7 月 1 日到期，另花蓮華信石礦子公司已提出展限申請，刻正辦理中。目前在原申請的採礦區域，石灰石採掘已接近罄盡，已依礦業法第 43 條規定向主管機關經濟部礦務局申請在原礦權範圍內，增加採礦區域案(擴大案)。

上述宜蘭蘭崁石礦申請擴大案於 109 年 9 月 15 日接獲經濟部經濟服務字第 10920107100 號行政處分書：「因公有土地機關（即行政院農業委員會林務局羅東林區管理處）表示『因不符合保安林經營準則第 13 號規定，爰不予以同意核定礦業用地』，依據礦業法第 43 條規定，駁回申請」。子公司因不服原處分機關所為之行政處分，已於 109 年 10 月 6 日依法提請訴願，惟該訴願案於 110 年 7 月 8 日經行政法院臺訴字第 1100178798 號訴願決定駁回。因行政機關於事實認定及法律適用等因素，對公司資產產生不利影響之重大變動，依國際會計準則第 36 號公報規定已對公司資產產生減損跡象，子公司經評估後擬將前述宜蘭蘭崁石礦礦業用地相關之不動產、廠房及設備計 \$66,151 及無形資產計 \$73,212，共計 \$139,363 於 110 年 6 月提列減損損失。

惟為確保公司資產權益及使用效益，依法持有之礦源若能擴大礦業用地繼續開採，對公司未來獲利會有合理之貢獻，宜蘭蘭崁石礦擴大案已於 110 年 9 月 9 日向高等行政法院提起行政訴訟，惟該行政訴訟案於 113 年 2 月 29 日經臺北高等行政法院 110 年度訴字第 1062 號宣判訴訟決定駁回，子公司業已提列減損損失，故此判決結果對子公司財務或業務無重大影響，並已於 113 年 3 月向最高行政法院提起上訴，目前訴訟程序進行中。

花蓮華信石礦申請擴大案之採運方式係採行借道通過，惟因未能取得通過鄰礦同意書，故子公司主動提出撤案，待重新規劃後再進行送件申辦，截至 114 年 8 月 13 日為止，相關規劃仍在進行，尚未完成送件程序。

3. 本合併公司無形資產未有提供質押之情形。

(十一) 短期借款

借款性質	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行借款			
信用借款	\$ 2,750,000	\$ 1,200,000	\$ 700,000
利率區間	1.81%~1.96%	1.90%~1.95%	1.85%~1.95%

本合併公司為短期借款額度所提供之擔保品除附註八所述者外，尚開立保證票據如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
保證票據	\$ 10,360,000	\$ 8,310,000	\$ 8,900,000

(十二) 應付短期票券

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付商業本票	\$ 350,000	\$ 410,000	\$ 300,000
減：未攤銷折價	(181)	(178)	(108)
	\$ 349,819	\$ 409,822	\$ 299,892
利率區間	1.64%~1.76%	1.62%~1.82%	1.57%~1.76%

本合併公司為短期票券額度開立保證票據如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
保證票據	\$ 1,400,000	\$ 1,520,000	\$ 1,350,000

(十三) 其他應付款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付薪資	\$ 497,929	\$ 781,158	\$ 457,262
應付營業稅	38,100	4,080	51,951
應付電費	33,855	39,605	20,931
應付設備款	29,484	24,684	28,710
應付貨物稅	13,160	16,353	9,674
應付股利	-	-	1,125,742
其他應付費用	<u>77,399</u>	<u>95,129</u>	<u>69,268</u>
	<u>\$ 689,927</u>	<u>\$ 961,009</u>	<u>\$ 1,763,538</u>

(十四) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年6月30日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	自113年9月1日至116年11月1日 ，並按月付息，到期償還	1.865%~ 1.98%	註	\$ 2,580,000
信用借款	自113年10月22日至116年5月12 日，並按月付息，到期償還	1.95%~ 1.98%	註	<u>690,000</u>
				<u>\$ 3,270,000</u>
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	自113年9月1日至116年11月1日 ，並按月付息，到期償還	1.865%~ 1.90%	註	\$ 2,480,000
信用借款	自113年1月23日至115年10月31 日，並按月付息，到期償還	1.95%~ 2.096%	註	<u>950,000</u>
				<u>\$ 3,430,000</u>
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年6月30日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	自112年9月1日至114年8月31日 ，並按月付息，到期償還	1.87%	註	\$ 1,700,000
信用借款	自112年9月30日至115年1月23 日，並按月付息，到期償還	1.90%~ 1.93%	註	<u>1,000,000</u>
				<u>\$ 2,700,000</u>

註：本合併公司為長期借款額度所提供之擔保品除附註八所述者外，尚開立保證票據如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
保證票據	<u>\$ 6,601,000</u>	<u>\$ 6,401,000</u>	<u>\$ 5,521,000</u>

子公司-潤泰精材於民國 113 年 11 月與永豐銀行簽訂授信合約，供本合併公司營運週轉及投資所需，額度 1 為中期放款，授信期間為民國 113 年 11 月至 115 年 10 月，額度 2 為短期放款，授信期間為民國 113 年 11 月至 114 年 10 月，額度 1 及額度 2 共用授信額度 \$400,000。額度 3 為中期放款，授信期間為民國 113 年 11 月至 116 年 10 月，授信額度為 \$780,000，擔保品為本合併公司採用權益法投資之股票，得於首次動撥後 3 個月內完成股票設定。該股票於民國 114 年 1 月完成質押設定。截至民國 114 年 6 月 30 日止，已動用中期放款授信額度之借款共計 \$1,180,000，主要承諾事項如下：

本授信合約存續期間應維持以下之財務比率，並每半年檢視一次，若未達成則利率加碼調升一碼：

- a. 流動比率不得低於 60%。
- b. 負債比率不得高於 400%。

前述之財務比率係依據會計師查核或核閱簽證之合併財務報告為計算基準。

本合併公司尚未動用借款額度明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
一年內到期	\$ 5,958,719	\$ 6,066,667	\$ 5,831,521
一年以上到期	2,152,485	2,026,585	1,926,175
	<u>\$ 8,111,204</u>	<u>\$ 8,093,252</u>	<u>\$ 7,757,696</u>

(十五) 負債準備

	114年			113年
	保固準備	碳費	合計	保固準備
1月1日	\$ 165,932	\$ -	\$ 165,932	\$ 145,803
本期提列之負債準備	7,132	5,227	12,359	10,965
本期使用之負債準備((7,428)	-	(7,428)	(6,820)
6月30日	<u>\$ 165,636</u>	<u>\$ 5,227</u>	<u>\$ 170,863</u>	<u>\$ 149,948</u>

負債準備分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動	\$ 9,057	\$ 3,944	\$ 2,953
非流動	161,806	161,988	146,995
	<u>\$ 170,863</u>	<u>\$ 165,932</u>	<u>\$ 149,948</u>

1. 保固準備

本合併公司之保固負債準備主係建築工程及裝潢工程所產生，係依據各工案之承攬金額估計。

2. 碳費

子公司-潤泰精材評估很有可能取得主管機關對自主減量計畫之核定並認定屬高碳洩漏風險行業，且很有可能達成民國 114 年度之指定目標並預期於民國 115 年 4 月底前提交民國 114 年度自主減量計畫執行進度報告，故碳費負債準備係按優惠費率及高碳洩漏風險行業所適用之排放量調整係數為計算基礎提列。

(十六) 其他非流動負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應計退休金負債	\$ 68,842	\$ 68,773	\$ 93,356
保固準備	161,806	161,988	146,995
存入保證金	34,694	41,954	45,339
超過一年之預收租金	13,643	14,124	10,819
	<u>\$ 278,985</u>	<u>\$ 286,839</u>	<u>\$ 296,509</u>

(十七) 退休金

1. (1) 本合併公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資，及適用於所有聘僱之外籍中階技術人力。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)之服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本合併公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本合併公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本合併公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
(2) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本合併公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$384、\$418、\$766 及 \$832。
(3) 本合併公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$3,058。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本合併公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本合併公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本合併公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$15,197、\$15,070、\$31,111 及 \$29,561。

(十八) 股份基礎給付

- 截至民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，孫公司 - 潤德之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(股)	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	113.05.07	225,000	NA	立即既得

上述股份基礎給付協議中，係以權益交割。

- 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

		113年	
		認股權數量(股)	履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權		-	\$ -
本期給與認股權		225,000	165
本期執行認股權		(225,000)	165
6月30日期末流通在外認股權		-	-

- 潤德給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	標的每股 公允價值 給與日	預期 價格 (元)	預期 波動率	存續期間 (年)	預期 股利率	履約 價格 (元)	無風險 利率	每股 公允價值 (元)
現金增資保留員工認購	113.05.07	\$171.73	34.43%	0.02	0.00%	\$ 165	1.22%	\$ 7.7106

- 股份基礎給付交易產生之費用如下：

113年1月1日至6月30日	
權益交割	\$ 1,735

(十九) 股本

- 本公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日流通在外股數分別為 258,930 仟股及 184,950 仟股，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未變動。
- 截至民國 114 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$4,000,000，實收資本額為 \$2,589,300，分為 258,930 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
- 本公司於民國 114 年 5 月 13 日經股東會決議，以未分配盈餘 \$517,860 辦理轉增資發行新股，業於民國 114 年 7 月 1 日經報奉主管機關核准，並於民國 114 年 7 月 15 日經董事會決議訂定除權基準日為民國 114 年 8 月 9 日，刻正辦理變更登記中。

4. 本公司於民國 113 年 5 月 16 日經股東會決議，以未分配盈餘 \$739,800 辦理轉增資發行新股，業於民國 113 年 7 月 11 日經報奉主管機關核准，除權基準日為民國 113 年 8 月 20 日，並於民國 113 年 9 月 12 日辦妥變更登記。

(二十) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十一) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應依下列順序分配之：
 - (1)先提列繳納所得稅。
 - (2)彌補以往年度虧損。
 - (3)提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限。
 - (4)依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
 - (5)扣除本項一至四款後之餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。
2. 本公司股利發放政策係按公司法及本公司章程規定，並依本公司資本及財務結構、營運狀況、盈餘及所屬產業性質及週期等因素決定，得以股票股利或現金股利方式為之。惟股東股利之發放，於當年度可供分配之盈餘內，以不低於屬當年度稅後淨利扣除依法應提列之法定盈餘公積暨各項特別盈餘公積後餘額之百分之五十分配股利，其現金股利比率不低於當年度股利分配總額之百分之三十分派之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. (1) 本公司分別於民國 114 年 5 月 13 日經股東會決議通過民國 113 年度盈餘分派案及民國 113 年 5 月 16 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 279,366		\$ 191,083	
現金股利	1,993,761	\$ 7.70	998,730	\$ 5.40
股票股利	517,860	2.00	739,800	4.00
合計	\$ 2,790,987		\$ 1,929,613	

- (2) 上述有關股東會決議盈餘分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十二) 其他權益項目

	未實現評價損益	
	114年	113年
1月1日	\$ 1,640,608	\$ 1,166,513
評價-合併公司總額	(1,160,079)	272,668
評價-合併公司稅額	1,511	(281)
6月30日	\$ 482,040	\$ 1,438,900

(二十三) 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
客戶合約收入：		
工程合約收入	\$ 6,615,227	\$ 5,736,089
商品銷售收入	1,144,776	1,024,141
其他合約收入	28,606	20,101
	\$ 7,788,609	\$ 6,780,331
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
客戶合約收入：		
工程合約收入	\$ 11,737,951	\$ 10,021,698
商品銷售收入	2,189,694	2,071,761
其他合約收入	47,201	43,774
	\$ 13,974,846	\$ 12,137,233

1. 客戶合約收入之細分

本合併公司之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

	台灣			
114年4月1日				
至6月30日	營造事業	建材事業	室內裝修設計	合計
部門收入	\$ 6,223,709	\$ 1,219,804	\$ 611,106	\$ 8,054,619
內部部門交易 之收入	(226,452)	(39,553)	(5)	(266,010)
外部客戶合約 收入	\$ 5,997,257	\$ 1,180,251	\$ 611,101	\$ 7,788,609
收入認列時點 於某一時點認 列之收入	\$ -	\$ 1,139,089	\$ 5,687	\$ 1,144,776
隨時間逐步認 列之收入	\$ 5,997,257	41,162	605,414	6,643,833
	\$ 5,997,257	\$ 1,180,251	\$ 611,101	\$ 7,788,609

台灣

		營造事業	建材事業	室內裝修設計	合計
113年4月1日					
	至6月30日				
部門收入		\$ 5,315,546	\$ 1,095,555	\$ 458,117	\$ 6,869,218
內部部門交易 之收入		(9,825)	(43,909)	(35,153)	(88,887)
外部客戶合約 收入		<u>\$ 5,305,721</u>	<u>\$ 1,051,646</u>	<u>\$ 422,964</u>	<u>\$ 6,780,331</u>
收入認列時點 於某一時點認 列之收入		\$ -	\$ 1,016,487	\$ 7,654	\$ 1,024,141
隨時間逐步認 列之收入		<u>5,305,721</u>	<u>35,159</u>	<u>415,310</u>	<u>5,756,190</u>
		<u>\$ 5,305,721</u>	<u>\$ 1,051,646</u>	<u>\$ 422,964</u>	<u>\$ 6,780,331</u>
		台灣			
114年1月1日					
	至6月30日				
部門收入		\$ 10,911,279	\$ 2,349,981	\$ 1,187,008	\$ 14,448,268
內部部門交易 之收入		(379,656)	(93,761)	(5)	(473,422)
外部客戶合約 收入		<u>\$ 10,531,623</u>	<u>\$ 2,256,220</u>	<u>\$ 1,187,003</u>	<u>\$ 13,974,846</u>
收入認列時點 於某一時點認 列之收入		\$ -	\$ 2,183,261	\$ 6,433	\$ 2,189,694
隨時間逐步認 列之收入		<u>10,531,623</u>	<u>72,959</u>	<u>1,180,570</u>	<u>11,785,152</u>
		<u>\$ 10,531,623</u>	<u>\$ 2,256,220</u>	<u>\$ 1,187,003</u>	<u>\$ 13,974,846</u>
		台灣			
113年1月1日					
	至6月30日				
部門收入		\$ 9,200,797	\$ 2,199,508	\$ 876,654	\$ 12,276,959
內部部門交易 之收入		(16,178)	(86,782)	(36,766)	(139,726)
外部客戶合約 收入		<u>\$ 9,184,619</u>	<u>\$ 2,112,726</u>	<u>\$ 839,888</u>	<u>\$ 12,137,233</u>
收入認列時點 於某一時點認 列之收入		\$ -	\$ 2,047,039	\$ 24,722	\$ 2,071,761
隨時間逐步認 列之收入		<u>9,184,619</u>	<u>65,687</u>	<u>815,166</u>	<u>10,065,472</u>
		<u>\$ 9,184,619</u>	<u>\$ 2,112,726</u>	<u>\$ 839,888</u>	<u>\$ 12,137,233</u>

2. 尚未履行之工程合約

截至民國 114 年及 113 年 6 月 30 日止，本合併公司已簽訂之工程合約，尚未滿足之履約義務所分攤之交易價格之彙總金額及預計認列收入年度如下：

年度	預計認列收入年度	已簽約合約金額
114年	114年~119年	\$ 48,420,660
113年	113年~119年	\$ 48,358,017

3. 合約資產及合約負債

本合併公司認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
合約資產：				
合約資產-	\$ 2,578,689	\$ 2,434,865	\$ 2,077,379	\$ 2,303,767
工程保留款				
合約資產-				
工程合約	<u>2,519,912</u>	<u>3,149,159</u>	<u>2,736,755</u>	<u>2,616,897</u>
合計	<u>\$ 5,098,601</u>	<u>\$ 5,584,024</u>	<u>\$ 4,814,134</u>	<u>\$ 4,920,664</u>
合約負債：				
合約負債-	\$ 2,925,128	\$ 1,890,804	\$ 1,452,368	\$ 2,180,545
工程合約				
合約負債-				
商品銷售				
合約	<u>7,535</u>	<u>32,533</u>	<u>10,260</u>	<u>23,527</u>
合計	<u>\$ 2,932,663</u>	<u>\$ 1,923,337</u>	<u>\$ 1,462,628</u>	<u>\$ 2,204,072</u>

4. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日前述工程合約所認列之合約資產/合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
已發生之總成本 及已認列之利潤(減除已認列之損失)	\$56,885,491	\$48,046,191	\$46,622,376	\$42,197,162
減：工程進度請款金額	(57,290,707)	(46,787,836)	(45,337,989)	(41,760,810)
進行中合約淨資產(負債)狀況	(\$ 405,216)	\$ 1,258,355	\$ 1,284,387	\$ 436,352
列報為：				
合約資產 -工程合約	\$ 2,519,912	\$ 3,149,159	\$ 2,736,755	\$ 2,616,897
合約負債 -工程合約	(2,925,128)	(1,890,804)	(1,452,368)	(2,180,545)
	(\$ 405,216)	\$ 1,258,355	\$ 1,284,387	\$ 436,352

5. 相關合約資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(二十四) 營業成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
工程合約成本	\$ 5,455,550	\$ 4,681,517
商品銷售成本	1,036,949	970,297
其他合約成本	831	1,287
	<u>\$ 6,493,330</u>	<u>\$ 5,653,101</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
工程合約成本	\$ 9,603,035	\$ 8,245,355
商品銷售成本	2,069,125	1,909,804
其他合約成本	1,552	3,478
	<u>\$ 11,673,712</u>	<u>\$ 10,158,637</u>

(二十五) 利息收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 10,803	\$ 2,862
按攤銷後成本衡量之金融資產	4,574	4,375
利息收入		
其他利息收入	53	8,820
	<u>\$ 15,430</u>	<u>\$ 16,057</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 16,024	\$ 5,980
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	9,141	8,750
其他利息收入	54	8,834
	<u>\$ 25,219</u>	<u>\$ 23,564</u>

(二十六)其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 985	\$ 870
其他收入—其他	<u>3,005</u>	<u>195</u>
	<u>\$ 3,990</u>	<u>\$ 1,065</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 1,966	\$ 1,737
其他收入—其他	<u>3,034</u>	<u>236</u>
	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 1,973</u>

(二十七)其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 86)	11
租賃修改利益	5	-
處分不動產、廠房及設備損失	- (47)	47
其他損失	(302) (250)	
	<u>(\$ 383)</u>	<u>(\$ 286)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 76)	71
租賃修改利益	5	-
處分不動產、廠房及設備損失	- (56)	56
其他損失	(533) (662)	
	<u>(\$ 604)</u>	<u>(\$ 647)</u>

(二十八)財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 24,341	\$ 19,012
租賃負債之利息費用	<u>3,886</u>	<u>3,641</u>
	<u>\$ 28,227</u>	<u>\$ 22,653</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 48,219	\$ 42,920
租賃負債之利息費用	<u>7,805</u>	<u>7,371</u>
	<u>\$ 56,024</u>	<u>\$ 50,291</u>

(二十九) 費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
本期進料及發包工程(含存貨之變動)	\$ 5,599,685	\$ 4,870,679
員工福利費用	604,469	542,085
運費	133,655	103,278
水電費	105,980	86,337
不動產、廠房及設備折舊費用	96,009	84,278
貨物稅	40,242	37,151
使用權資產折舊費用	30,597	27,608
無形資產攤銷及折耗費用	1,364	3,016
預期信用減損損失	3,248	3,286
其他費用	<u>172,248</u>	<u>184,377</u>
營業成本及營業費用	<u>\$ 6,787,497</u>	<u>\$ 5,942,095</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
本期進料及發包工程(含存貨之變動)	\$ 9,873,849	\$ 8,641,285
員工福利費用	1,184,459	1,050,814
運費	246,249	201,452
水電費	196,490	165,185
不動產、廠房及設備折舊費用	180,658	163,440
貨物稅	75,643	79,596
使用權資產折舊費用	60,341	63,403
無形資產攤銷及折耗費用	2,667	6,045
預期信用減損(利益)損失	(431)	1,988
其他費用	<u>429,671</u>	<u>344,378</u>
營業成本及營業費用	<u>\$ 12,249,596</u>	<u>\$ 10,717,586</u>

(三十) 員工福利費用

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 523,745	\$ 457,890
勞健保費用	34,238	39,318
退休金費用	15,581	15,488
董事酬金	2,421	2,301
員工認股權酬勞成本	-	1,735
其他用人費用	28,484	25,353
	\$ 604,469	\$ 542,085
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 1,015,373	\$ 897,157
勞健保費用	82,082	71,785
退休金費用	31,877	30,393
董事酬金	5,227	4,987
員工認股權酬勞成本	-	1,735
其他用人費用	49,900	44,757
	\$ 1,184,459	\$ 1,050,814

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞至少 1%，其中分派予基層員工之員工酬勞總額應不低於員工酬勞總額之 40%。
- 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$9,260、\$7,911、\$16,195 及 \$12,833，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，以至少 1% 估列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。民國 113 年度員工酬勞以現金之方式發放。截至民國 114 年 8 月 13 日止尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十一)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期課稅所得產生 之所得稅	\$ 193,421	\$ 165,630
未分配盈餘加徵	136	-
以前年度所得稅高估	(4,337)	(312)
當期所得稅總額	<u>189,220</u>	<u>165,318</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之 原始產生及迴轉	918	(932)
遞延所得稅總額	918	(932)
所得稅費用	<u>\$ 190,138</u>	<u>\$ 164,386</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期課稅所得產生 之所得稅	\$ 342,589	\$ 278,109
未分配盈餘加徵	136	-
以前年度所得稅高估	(723)	(312)
當期所得稅總額	<u>342,002</u>	<u>277,797</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之 原始產生及迴轉	(2,513)	(909)
遞延所得稅總額	(2,513)	(909)
所得稅費用	<u>\$ 339,489</u>	<u>\$ 276,888</u>

(2) 直接(借記)貸記與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
透過其他綜合損益		
按公允價值衡量之 金融資產公允價值 變動	\$ 1,459	(\$ 2,398)
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
透過其他綜合損益		
按公允價值衡量之 金融資產公允價值 變動	\$ 4,925	(\$ 1,063)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(三十二)與非控制權益之交易

孫公司現金增資，本合併公司未依持股比例認購
本合併公司之孫公司潤德於民國 113 年 5 月 17 日辦理現金增資發行新股，本合併公司未依持股比率認購，使得對潤德之綜合持股自 34.12% 降至 30.70%，相關說明請詳附註四(三)。
民國 113 年度孫公司潤德權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	113年1月1日至6月30日
現金	\$ 278,226
股份基礎給付	1,735
非控制權益帳面金額增加	(213,168)
資本公積-認列對子公司所有權權益變動數	<u>\$ 66,793</u>

(三十三)每股盈餘

	114年4月1日至6月30日		
	追溯調整流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 745,788	310,716	\$ 2.40
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 745,788	310,716	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響	-	93	
員工酬勞	-	93	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	<u>\$ 745,788</u>	<u>310,809</u>	<u>\$ 2.40</u>

113年4月1日至6月30日

	追溯調整流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 630,767	310,716	\$ 2.03
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 630,767	310,716	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	—	70	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 630,767	310,786	\$ 2.03

114年1月1日至6月30日

	追溯調整流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,295,217	310,716	\$ 4.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,295,217	310,716	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	—	170	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 1,295,217	310,886	\$ 4.17

	113年1月1日至6月30日		
	稅後金額	追溯調整流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,026,637	310,716	\$ 3.30
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,026,637	310,716	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	—	136	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 1,026,637	310,852	\$ 3.30

本公司於民國 114 年 5 月 13 日經股東會決議通過之民國 113 年度盈餘分派案每股配發股票股利 2 元，增資基準日為民國 114 年 8 月 9 日，故追溯調整該無償配股對每股盈餘之影響，如上表計算民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基本/稀釋每股盈餘分別為 2.40 元、2.03 元、4.17 元及 3.30 元。

(三十四) 現金流量補充資訊

1. 不影響現金流量之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
預付設備款轉列不動產 、廠房及設備	\$ 114,789	\$ 1,797

2. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 392,841	\$ 180,623
加：期初其他應付款	24,684	13,065
減：期末其他應付款	(29,484)	(28,710)
本期支付現金	\$ 388,041	\$ 164,978

3. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
本公司宣告現金股利 尚未發放數	\$ —	\$ 998,730
子公司宣告現金股利 尚未發放予非控制權益	—	126,869
	\$ —	\$ 1,125,599

(三十五)來自籌資活動之負債之變動

114年

	短期借款	應付 短期票券	長期借款	租賃負債 (含一年 內到期)	存入 保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$1,200,000	\$409,822	\$3,430,000	\$1,012,360	\$ 41,954	\$6,094,136
籌資現金流量之 變動	1,550,000	(60,000)	(160,000)	(56,396)	(7,260)	1,266,344
新增租約	-	-	-	35,888	-	35,888
租賃合約修改	-	-	-	(297)	-	(297)
其他非現金之變動	-	(3)	-	-	-	(3)
6月30日	<u>\$2,750,000</u>	<u>\$349,819</u>	<u>\$3,270,000</u>	<u>\$ 991,555</u>	<u>\$ 34,694</u>	<u>\$7,396,068</u>

113年

	短期借款	應付 短期票券	長期借款	租賃負債 (含一年 內到期)	存入 保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 750,000	\$369,932	\$4,300,000	\$ 972,354	\$ 26,007	\$6,418,293
籌資現金流量之 變動	(50,000)	(70,000)	(1,600,000)	(66,580)	19,332	(1,767,248)
新增租約	-	-	-	23,890	-	23,890
租賃負債重評估	-	-	-	9,846	-	9,846
其他非現金之變動	-	(40)	-	-	-	(40)
6月30日	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$299,892</u>	<u>\$2,700,000</u>	<u>\$ 939,510</u>	<u>\$ 45,339</u>	<u>\$4,684,741</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本合併公司關係
潤泰創新國際股份有限公司(潤泰創新)	母公司
潤泰創新開發股份有限公司(潤泰開發)	兄弟公司
潤泰百益股份有限公司	兄弟公司
潤泰旭展股份有限公司	兄弟公司
潤泰公寓大廈管理維護股份有限公司	兄弟公司
潤泰建設股份有限公司	兄弟公司
潤泰保全股份有限公司	兄弟公司
潤泰全球股份有限公司(潤泰全球)	其他關係人(母公司採用權益法之被投資公司)
潤泰營造股份有限公司	其他關係人(本合併公司之管理階層為該公司 之法人董事代表人)
潤泰興股份有限公司	其他關係人(本合併公司之法人董事代表人 為該公司之董事)
匯弘投資股份有限公司	其他關係人(本合併公司之法人董事代表人為 該公司之法人董事代表人)
尹書田醫療財團法人	其他關係人(母公司之關聯企業之法人董事)

關係人名稱	與本合併公司關係
南山人壽保險股份有限公司(南山人壽) 南山產物保險股份有限公司	其他關係人(母公司採用權益法之被投資公司) 其他關係人(母公司採用權益法之被投資 公司之子公司)
興業建設股份有限公司	其他關係人(母公司採用權益法之被投資 公司)
潤華染織廠股份有限公司	其他關係人(本合併公司之管理階層為該公司 之法人董事代表人)
宜泰投資股份有限公司	其他關係人(本合併公司之管理階層為該公司 之法人董事代表人)
日友環保科技股份有限公司 台灣浩鼎生技股份有限公司 長春投資股份有限公司	其他關係人(母公司採用權益法之被投資公司) 其他關係人(本合併公司之實質關係人) 其他關係人(本合併公司之法人董事代表人為 該公司之法人董事代表人)
鵬霖投資有限公司	其他關係人(本合併公司之法人董事代表人為 該公司之董事)
德欣先進股份有限公司(德欣)(註1)	關聯企業(本合併公司採用權益法之被投資 公司)
德世股份有限公司	其他關係人(本合併公司採用權益法之關聯 企業之董事長為該公司之法人董事 代表人)
尹衍樑	其他關係人(本合併公司之法人董事代表人 之一等親)
李志宏(註3)	主要管理階層(本公司之董事長及母公司 之總經理)
莫惟瀚	主要管理階層(本公司之總經理及子公司 之董事長)
林依潔(註2)	主要管理階層(子公司之總經理)
陳學賢(註2)	主要管理階層(子公司之前總經理)
簡滄圳(註4)	主要管理階層(母公司及孫公司之董事長)
盧玉璜(註4)(註5)	主要管理階層(孫公司之總經理)
註 1:本合併公司於民國 113 年 11 月 15 日取得德欣股票，持股比例 35%， 為本合併公司之關聯企業，與德欣之交易自該日起開始揭露，相關說 明請詳附註六(七)。	
註 2:陳學賢於民國 114 年 3 月 12 日辭任子公司-潤泰精材總經理職務，子 公司-潤泰精材經董事會決議遴聘林依潔擔任總經理。	
註 3:李志宏於民國 114 年 8 月 13 日辭任母公司-潤泰創新總經理職務。	
註 4:簡滄圳於民國 114 年 8 月 13 日辭任孫公司-潤德董事長職務，孫公司 -潤德經董事會決議改選盧玉璜擔任董事長。	
註 5:盧玉璜於民國 114 年 8 月 13 日辭任孫公司-潤德總經理職務，孫公司 -潤德經董事會決議遴聘許茲榮擔任總經理。	

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 营業收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
工程承攬：		
一潤泰創新	\$ 1,238,633	\$ 1,235,018
一兄弟公司	11,237	310,651
一其他關係人	6,443	105,706
商品銷售：		
一母公司	5,664	14,258
一其他關係人	2,614	4,653
一關聯企業	82	-
總計	<u>\$ 1,264,673</u>	<u>\$ 1,670,286</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
工程承攬：		
一潤泰創新	\$ 2,176,993	\$ 2,109,971
一兄弟公司	60,373	506,074
一其他關係人	14,203	170,123
商品銷售：		
一母公司	8,347	45,973
一其他關係人	4,736	7,734
一關聯企業	135	-
總計	<u>\$ 2,264,787</u>	<u>\$ 2,839,875</u>

工程承攬之合約價格及商品銷售價格係由雙方議價，並依據合約規定期限收取價款。

2. 進貨

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
德欣	\$ 283,389	\$ -
兄弟公司	158	-
其他關係人	3,274	1,201
	<u>\$ 286,821</u>	<u>\$ 1,201</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
德欣	\$ 423,009	\$ -
兄弟公司	252	-
其他關係人	4,676	1,897
	<u>\$ 427,937</u>	<u>\$ 1,897</u>

(1)本合併公司向上開關係人進貨之價格，係由雙方議價訂定之，貨款之支付係依雙方合約之付款條件辦理。

(2)本合併公司與關係人累積已簽訂之採購合約，尚未完成之採購合約及支付金額如下：

	114年6月30日	
	合約總價(未含稅)	已支付價款
德欣	\$ 980,036	\$ 729,292
113年12月31日		
	合約總價(未含稅)	已支付價款
德欣	\$ 757,059	\$ 611,767
113年6月30日		
	合約總價(未含稅)	已支付價款
兄弟公司	\$ 1,445	\$ 1,435

3. 應收關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據：			
—潤泰創新	\$ 14,043	\$ 158,553	\$ 21,258
—兄弟公司	—	15,841	—
—其他關係人	—	979	—
—關聯企業	50	—	—
	<u>\$ 14,093</u>	<u>\$ 175,373</u>	<u>\$ 21,258</u>
應收帳款：			
—潤泰創新	\$ 321,934	\$ 333,934	\$ 388,011
—兄弟公司	—	59,596	40,147
—其他關係人	1,974	3,630	18,810
—關聯企業	36	57	—
	<u>\$ 323,944</u>	<u>\$ 397,217</u>	<u>\$ 446,968</u>
其他應收款(註1)：			
—南山人壽	\$ 287	\$ 9,037	\$ 287
—其他關係人	417	534	—
—關聯企業	99	—	—
	<u>\$ 803</u>	<u>\$ 9,571</u>	<u>\$ 287</u>
合約資產(註2)：			
—潤泰創新	\$ 516,370	\$ 528,542	\$ 517,813
—兄弟公司	124,261	120,622	213,516
—其他關係人	8,782	8,774	18,104
	<u>\$ 649,413</u>	<u>\$ 657,938</u>	<u>\$ 749,433</u>

註 1：主係應收利息、人員借調及董事酬勞產生之其他應收款。

註 2：主係工程合約相關之工程保留款。

4. 應付關係人款項

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付票據：			
一母公司	\$ -	\$ -	\$ 81
一其他關係人	3,113	1,920	3,896
一關聯企業	<u>2,934</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,047</u>	<u>\$ 1,920</u>	<u>\$ 3,977</u>
應付帳款：			
一德欣	\$ 177,263	\$ 607	\$ -
一兄弟公司	166	-	-
一其他關係人	<u>1,330</u>	<u>646</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 178,759</u>	<u>\$ 1,253</u>	<u>\$ -</u>

5. 尚未完工之工程承攬及預收工程款

	<u>114年6月30日</u>	
	<u>已依工程進度</u>	<u>請款金額</u>
潤泰創新	合約總價(未含稅)	\$ 34,018,890
潤泰開發	\$ 4,130,655	\$ 3,994,277
其他關係人	<u>371,231</u>	<u>342,837</u>
	<u>\$ 38,520,776</u>	<u>\$ 16,229,510</u>
	<u>113年12月31日</u>	
	<u>已依工程進度</u>	<u>請款金額</u>
潤泰創新	合約總價(未含稅)	\$ 32,533,992
潤泰開發	\$ 4,124,111	\$ 3,931,432
其他關係人	<u>368,876</u>	<u>337,330</u>
	<u>\$ 37,026,979</u>	<u>\$ 15,232,184</u>
	<u>113年6月30日</u>	
	<u>已依工程進度</u>	<u>請款金額</u>
潤泰創新	合約總價(未含稅)	\$ 33,951,023
潤泰開發	\$ 4,104,978	\$ 3,696,826
兄弟公司	512,450	405,597
其他關係人	<u>438,325</u>	<u>347,772</u>
	<u>\$ 39,006,776</u>	<u>\$ 15,254,668</u>

6. 利息收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入：		
一、南山人壽	\$ 4,375	\$ 4,375
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入：		
一、南山人壽	\$ 8,750	\$ 8,750

7. 租賃交易—承租人/租金費用

- (1) 本合併公司向潤泰全球承租土地，與潤泰全球租賃合約之期間為民國 111 年 6 月至 129 年 5 月，並同時認列使用權資產及租賃負債計 \$342,534。租賃合約係採個別協商並包含各種不同之條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，亦不得以業務轉讓、合併等形式將權利轉讓給他人。
- (2) 本合併公司於民國 109 年 6 月與潤泰全球簽訂土地租賃合約，租賃合約之期間至民國 129 年 5 月，後本合併公司分別於民國 111 年 9 月及民國 113 年 12 月完成部分標的點交，同時認列使用權資產及租賃負債計 \$506,812 及 \$59,326。依租賃合約之條款及條件之規定，除租賃之資產不得用作借款擔保外，亦不得以業務轉讓、合併等形式將權利轉讓給他人。

(3) 屬短期租賃合約之租金費用

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
兄弟公司	\$ 514	\$ 514
其他關係人	<u>\$ 13,333</u>	<u>\$ 13,382</u>
114年1月1日至6月30日		
兄弟公司	\$ 1,028	\$ 1,028
其他關係人	<u>\$ 24,734</u>	<u>\$ 23,931</u>
	<u>\$ 25,762</u>	<u>\$ 24,959</u>

(4) 租賃負債

A. 期末餘額：

其他關係人

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
租賃負債總額(註)	\$ 901, 806	\$ 928, 485	\$ 829, 007
減：一年內到期部分 (表列「租賃負債-流動」)	(<u>53, 999</u>)	(<u>53, 571</u>)	(<u>46, 110</u>)
	<u>\$ 847, 807</u>	<u>\$ 874, 914</u>	<u>\$ 782, 897</u>

註：請詳附註六(九)6.之說明。

B. 利息費用：

其他關係人

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
	<u>\$ 3, 622</u>	<u>\$ 3, 344</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 7, 298</u>	<u>\$ 6, 734</u>

8. 存出保證金(帳列其他流動資產)

其他關係人

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 760</u>	<u>\$ 760</u>	<u>\$ -</u>

主係為承租廠房之存出保證金。

9. 關係人提供背書保證情形

主要管理階層及其他關係人

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
主要管理階層及其他關係人	<u>\$ 21, 282, 870</u>	<u>\$ 19, 552, 870</u>	<u>\$ 17, 719, 870</u>

10. 其他

子公司之土地包含部分農牧用地，惟受法令限制無法辦理產權登記，故於民國 98 年度、99 年度、104 年度及 109 年度將取得之農牧用地計 \$84, 306 登記予主要管理階層及其他關係人並設定抵押權予子公司。截至民國 114 年 6 月 30 日止，農牧用地帳面值計 \$84, 306，列於「不動產、廠房及設備」。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 62,923	\$ 57,471
退職後福利	268	888
總計	<u>\$ 63,191</u>	<u>\$ 58,359</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 127,127	\$ 116,355
退職後福利	2,899	1,788
離職福利	-	1,111
總計	<u>\$ 130,026</u>	<u>\$ 119,254</u>

八、質押之資產

本合併公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	
採用權益法之投資	\$ 1,615,345	\$ -	\$ -	長期借款及額度擔保
其他金融資產-流動 (表列「其他流動資產」)	270,003	271,568	7,584	業務承攬、工程履約 保證金及保固等保證
其他金融資產-非流動 (表列「其他非流動資產」)	91,920	91,898	91,876	履約保證金
土地(表列「不動產 、廠房及設備」)	1,367,269	1,367,269	1,367,269	長短期借款及額度擔保
房屋及建築(表列 「不動產、廠房及設備」)	<u>146,663</u> <u>\$ 3,491,200</u>	<u>151,724</u> <u>\$ 1,882,459</u>	<u>147,413</u> <u>\$ 1,614,142</u>	長短期借款及額度擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

請詳附註六(十)。

(二) 承諾事項

除附註六(九)、(十四)及七所述者外，其他重大承諾事項如下：

- 截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，本合併公司為營造工程所簽訂之發包工程合約價款分別計 \$66,307,187、\$57,548,526 及 \$49,616,248，並已依約支付 \$39,312,577、\$33,433,246 及 \$32,911,151，餘款將依工程進度陸續支付。

2. 本合併公司已開立而尚未使用之信用狀金額如下：

幣別(仟元)	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
美元(USD)	\$ 147	\$ 347	\$ 760
歐元(EUR)	-	-	215
新台幣(TWD)	12,847	-	-

3. 本公司因承攬工程之履約保證，向財政部登記有案之本國銀行申請保證額度並開立保證票據計\$1,000,000。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

1. 本合併公司簽訂不動產買賣契約相關說明請詳附註六(八)3. 及六(八)4.。
2. 本公司盈餘轉增資發行新股相關說明請詳附註六(十九)3.。
3. 本合併公司關係人異動相關說明請詳附註七(一)。

十二、其他

(一)資本管理

本合併公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本合併公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以調整至最適資本結構。本合併公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日本合併公司之負債資本比率如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
總借款	\$ 6,370,000	\$ 5,040,000	\$ 3,700,000
減：現金及約當現金	(2,387,427)	(2,506,611)	(1,748,095)
債務淨額	3,982,573	2,533,389	1,951,905
總權益	8,733,718	10,771,854	8,645,263
總資本	\$ 12,716,291	\$ 13,305,243	\$ 10,597,168
債務資本比率	31.32%	19.04%	18.42%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	\$ 3,582,347	\$ 4,861,323	\$ 4,630,733
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 2,387,427	\$ 2,506,611	\$ 1,748,095
應收票據(含關係人)	187,800	437,171	460,634
應收帳款(含關係人)	3,931,139	1,799,854	2,424,293
其他應收款(含關係人)	3,386	13,356	2,954
按攤銷後成本衡量之金 融資產 - 流動及非流動	550,351	550,000	500,000
其他金融資產(表列「其他 流動資產」及「其他非 流動資產」)	361,923	363,466	99,460
存出保證金(表列「其他 流動資產」及「其他非 流動資產」)	116,849	60,022	57,144
	<u>\$ 7,538,875</u>	<u>\$ 5,730,480</u>	<u>\$ 5,292,580</u>
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 2,750,000	\$ 1,200,000	\$ 700,000
應付短期票券	349,819	409,822	299,892
應付票據(含關係人)	822,852	1,052,113	552,448
應付帳款(含關係人)	3,917,153	2,994,914	3,668,165
其他應付款	689,927	961,009	1,763,538
長期借款	3,270,000	3,430,000	2,700,000
存入保證金(表列「其他非 流動負債」)	34,694	41,954	45,339
	<u>\$ 11,834,445</u>	<u>\$ 10,089,812</u>	<u>\$ 9,729,382</u>
租賃負債-流動及非流動	<u>\$ 991,555</u>	<u>\$ 1,012,360</u>	<u>\$ 939,510</u>

2. 風險管理政策

(1) 本合併公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本合併公司整體風險管理政策著重於金融市場之不可預測事項，並尋求可降低對本合併公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由財務部按照董事會核准之政策執行，並與本合併公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，本合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動合併對公司財務績效之潛在不利影響。
- B. 本合併公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日

						<u>敏感度分析</u>	
	<u>外幣 (仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>		
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金：新台幣	\$ 16	29.30	\$ 469	1%	\$ 5		
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金：新台幣	84	29.30	2,461	1%	25		
歐 元：新台幣	14	34.35	481	1%	5		
日 圓：新台幣	2,340	0.2034	476	1%	5		

113年12月31日

						<u>敏感度分析</u>	
	<u>外幣 (仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>		
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金：新台幣	\$ 17	32.79	\$ 557	1%	\$ 6		
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金：新台幣	52	32.79	1,705	1%	17		
歐 元：新台幣	2	34.14	68	1%	1		
日 圓：新台幣	409	0.2099	86	1%	1		

113年6月30日

敏感度分析

外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動幅度	影響損益
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金：新台幣 \$ 18	32.45	\$ 584	1%	\$ 6

金融負債

貨幣性項目

美 金：新台幣 2,879	32.45	93,424	1%	934
---------------	-------	--------	----	-----

C. 本合併公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之兌換損益(含已實現及未實現)金額分別為損失\$86、利益\$11、損失\$76 及利益\$71。

價格風險

- A. 本合併公司暴露於價格風險之權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本合併公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本合併公司設定之限額進行。
- B. 本合併公司主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之利益或損失分別增加或減少\$35,823 及\$46,307。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本合併公司之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使本合併公司暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本合併公司按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 本合併公司之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本合併公司暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$2,408 及\$1,360，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本合併公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本合併公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、合約資產，及分類為按攤銷後成本衡量合約現金流量。
- B. 本合併公司係以合併公司角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，合併公司內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本合併公司採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本合併公司採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本合併公司用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本合併公司按客戶評等及客戶類型之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本合併公司經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本合併公司仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本合併公司納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款(含關係人)及合約資產之備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組A	群組B	合計
<u>114年6月30日</u>				
預期損失率	0.00%	0.01~0.03%	0.97%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 8,726,357	\$ 313,732	\$ 9,040,089
備抵損失	-	557	9,792	10,349
	個別	群組A	群組B	合計
<u>113年12月31日</u>				
預期損失率	0.00%	0.01%~0.03%	0.63%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 7,085,618	\$ 309,040	\$ 7,394,658
備抵損失	-	342	10,438	10,780
	個別	群組A	群組B	合計
<u>113年6月30日</u>				
預期損失率	0.00%	0.01%~0.03%	0.63%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 6,921,152	\$ 326,713	\$ 7,247,865
備抵損失	-	337	9,101	9,438

群組 A：銷售對象至少成立 10 年以上，或係對關聯企業承攬工程所產生之應收帳款，或具有極強之履行財務能力。

群組 B：銷售對象成立未滿 10 年以上，或僅具有普通之履行財務能力。

I. 本合併公司採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 10,780	\$ 7,450
減損損失(迴轉)提列	(431)	1,988
6月30日	\$ 10,349	\$ 9,438

J. 本合併公司帳列按攤銷後成本衡量之金融資產，係為超過三個月之定期存款及次順位公司債，因往來之對象信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由各營運個體執行，並由財務部予以彙總、監控流動資金需求並予預測，以確保各營運個體有足夠資金得以支應營運需要。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及約當現金-附買回債券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 114 年 6 月 30 日、

113年12月31日及113年6月30日，本合併公司持有貨幣市場部位分別為\$2,308,735、\$2,305,618及\$1,467,330，預期可即時產生現金流量以管理流動性貨幣。

C.下表係本合併公司之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年6月30日	3個月以下	3個月至1年內	1年以上
短期借款	\$ 2,750,000	\$ -	\$ -
應付短期票券(註)	350,000	-	-
應付票據(含關係人)	819,118	3,734	-
應付帳款(含關係人)	772,153	2,277,898	867,102
其他應付款	530,298	139,076	20,553
租賃負債(註)	39,771	98,136	966,583
長期借款(註)	15,449	46,347	3,299,231

非衍生金融負債：

113年12月31日	3個月以下	3個月至1年內	1年以上
短期借款	\$ 1,200,000	\$ -	\$ -
應付短期票券(註)	410,000	-	-
應付票據(含關係人)	1,048,275	3,838	-
應付帳款(含關係人)	868,589	1,310,663	815,662
其他應付款	901,547	39,559	19,903
租賃負債(註)	34,174	91,551	1,006,772
長期借款(註)	16,364	49,091	3,489,962

非衍生金融負債：

113年6月30日	3個月以下	3個月至1年內	1年以上
短期借款	\$ 700,000	\$ -	\$ -
應付短期票券(註)	300,000	-	-
應付票據(含關係人)	549,813	2,635	-
應付帳款(含關係人)	1,709,799	1,192,642	765,724
其他應付款	1,607,795	132,781	22,962
租賃負債(註)	31,873	89,088	930,656
長期借款(註)	12,716	35,299	2,710,569

註：該金額包含預計未來支付之利息。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本合併公司投資之上市櫃股票投資之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本合併公司之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 本合併公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、其他金融資產、短期借款、應付短期票券、應付票據(含關係人)、應付帳款(含關係人)、其他應付款、長期借款及其他金融負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
3. 以公允價值衡量之金融工具，本合併公司依資產之性質、特性、風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本合併公司依資產之性質分類，相關資訊如下：

114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動權益證券	\$ 3,514,924	\$ -	\$ 67,423	\$ 3,582,347
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動權益證券	\$ 4,788,311	\$ -	\$ 73,012	\$ 4,861,323
113年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動權益證券	\$ 4,541,207	\$ -	\$ 89,526	\$ 4,630,733

(2) 本合併公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本合併公司於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。本合併公司持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。(第一等級之工具主要係權益工具，其分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。)
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允

價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

- C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本合併公司持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本合併公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- D. 本合併公司將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本合併公司信用品質。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
	權益證券	權益證券
1月1日	\$ 73,012	\$ 81,121
認列於其他綜合損益之利益或損失帳列 透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具投資未實現評價損益	(5,589)	8,405
6月30日	<u>\$ 67,423</u>	<u>\$ 89,526</u>

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日		重大不可觀察 區間		輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 67,423	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	20.57%	市場流通性折價愈 高，公允價值愈低
113年12月31日					
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 73,012	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	21.04%	市場流通性折價愈 高，公允價值愈低
113年6月30日					
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 89,526	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	20.95%	市場流通性折價愈 高，公允價值愈低

7. 本合併公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年1月1日至6月30日	
		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動
金融資產			
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 674 (\$ 674)
		113年1月1日至6月30日	
		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動
金融資產			
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 895 (\$ 895)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：交易金額達 10,000 仟元者，予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式，請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本合併公司管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本合併公司目前著重於營造事業部、建材事業部及室內裝修設計部等業務。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>營造事業部</u>	<u>建材事業部</u>	<u>室內裝修設計部</u>	<u>合計</u>
外部收入	\$ 10,531,623	\$ 2,256,220	\$ 1,187,003	\$ 13,974,846
內部部門收入	379,656	93,761	5	473,422
部門收入	<u>\$ 10,911,279</u>	<u>\$ 2,349,981</u>	<u>\$ 1,187,008</u>	<u>\$ 14,448,268</u>
應報導部門營業 淨利益	<u>\$ 1,511,034</u>	<u>\$ 59,056</u>	<u>\$ 154,834</u>	<u>\$ 1,724,924</u>
部門損益包含：				
折舊費用	\$ 98,433	\$ 137,392	\$ 5,174	\$ 240,999
攤銷費用	2,125	508	34	2,667
	<u>\$ 100,558</u>	<u>\$ 137,900</u>	<u>\$ 5,208</u>	<u>\$ 243,666</u>
<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>營造事業部</u>	<u>建材事業部</u>	<u>室內裝修設計部</u>	<u>合計</u>
外部收入	\$ 9,184,619	\$ 2,112,726	\$ 839,888	\$ 12,137,233
內部部門收入	16,178	86,782	36,766	139,726
部門收入	<u>\$ 9,200,797</u>	<u>\$ 2,199,508</u>	<u>\$ 876,654</u>	<u>\$ 12,276,959</u>
應報導部門營業 淨利益	<u>\$ 1,218,265</u>	<u>\$ 88,482</u>	<u>\$ 112,716</u>	<u>\$ 1,419,463</u>
部門損益包含：				
折舊費用	\$ 84,921	\$ 136,897	\$ 5,025	\$ 226,843
攤銷費用	1,953	3,993	99	6,045
	<u>\$ 86,874</u>	<u>\$ 140,890</u>	<u>\$ 5,124</u>	<u>\$ 232,888</u>

(三)部門損益之調節資訊

1. 本合併公司營運部門間之銷售係由雙方議價而定，向營運決策者呈報之外部收入及損益表內之收入採用一致之衡量方式。

2. 應報導營運部門損益與繼續營業部門損益調節如下：

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
應報導部門營業淨利益	\$ 1,724,924	\$ 1,419,463
調整及沖銷	326	184
合計	1,725,250	1,419,647
財務成本	(56,024)	(50,291)
利息收入	25,219	23,564
淨外幣兌換(損失)利益	(76)	71
處分不動產、廠房及設備損失	- (56)	
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	83,291	-
其他	4,472	1,311
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 1,782,132</u>	<u>\$ 1,394,246</u>

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 關係		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以 財產設定 擔保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱 (註2)	(註3)	(註4)	(註5)	(註6)		(註3)						
0	潤弘精密工程事業 (股)公司	潤泰精密材料(股) 公司	1	\$ 1,294,650	\$ 88,368	\$ 88,368	\$ 88,368	\$ -	1.27	\$ 2,589,300	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司對他人背書保證之最高限額，以不超過本公司實收資本額100%為限，對單一企業背書保證限額，以不超過本公司實收資本額50%為限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期			備註 (註4)
				股數	帳面金額(註3)	持股比例	
潤弘精密工程事業(股)公司	潤泰創新國際(股)公司股票	本公司為該公司之子公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	9,713,457	\$ 288,975	0.34	\$ 288,975
潤弘精密工程事業(股)公司	潤泰全球(股)公司股票	本公司之母公司採用權益法之被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	50,241,066	2,687,898	4.55	2,687,898
潤弘精密工程事業(股)公司	台灣浩鼎生技(股)公司股票	本公司之實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	291,478	9,531	0.11	9,531
潤弘精密工程事業(股)公司	大買家(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	4,267,233	67,423	2.51	67,423
潤弘精密工程事業(股)公司	寶德電化材料科技(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	19,737,629	-	1.39	-
潤弘精密工程事業(股)公司	南山人壽次順位公司債	母公司之關聯企業為該公司之控制公司	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	-	500,000	-	-
潤泰精密材料(股)公司	潤泰全球(股)公司股票	本公司之母公司採用權益法之被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	7,200,236	385,213	0.65	385,213
潤泰精密材料(股)公司	台灣浩鼎生技(股)公司股票	本公司之實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	131,165	4,289	0.05	4,289
潤德室內裝修設計工程(股)公司	潤泰全球(股)公司股票	本公司之母公司採用權益法之被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,598,464	139,018	0.24	139,018

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後之金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同 之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註 (註2)	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨 之比率(註4)	授信期間	單價	授信期間	餘額		
潤弘精密工程事業(股)公司	潤泰創新國際(股)公司	該公司為本公司之母公司	工程承攬	(\$ 1,906,634)	17.51	依工程合約規定 期限收取價款	議價	依工程合約規定期 限收取價款	\$ 272,634	8.95	
潤弘精密工程事業(股)公司	潤德室內裝修設計工程(股)公司	該公司為本公司之孫公司	工程承攬	(359,456)	3.30	依工程合約規定 期限收取價款	議價	依工程合約規定期 限收取價款	-	-	
潤弘精密工程事業(股)公司	德欣先進(股)公司	該公司為本公司之關聯企 業	進貨	423,009	5.84	依進貨合約規定 期限支付價款	議價	依進貨合約規定期 限支付價款	(180,197)	5.00	
潤德室內裝修設計工程(股)公 司	潤泰創新國際(股)公司	該公司為本公司之母公司	銷貨收入/工程延攬/ 勞務收入	(251,609)	21.20	依工程合約、勞 務合約及銷售合 約規定期限收取 價款	議價	依工程合約、勞務 合約及銷售合約規 定期限收取價款	63,321	24.75	
潤德室內裝修設計工程(股)公 司	潤弘精密工程事業(股)公司	該公司為本公司	工程承攬	251,911	27.72	依工程合約規定 期限支付價款	議價	依工程合約規定期 限支付價款	(84,921)	8.25	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註4：係按進銷貨之公司個體角度計算。

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
			(註1)	\$ 272,634		金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
潤弘精密工程事業(股)公司	潤泰創新國際(股)公司	本公司為該公司之子公司	\$	272,634	11.20	\$ -	-	\$ 188,717	\$ -

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重大交易往來情形

民國114年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	潤弘精密工程事業(股)公司	潤泰精密材料(股)公司	1	勞務收入	\$ 10,992	按一般交易條件處理	0.08%
0	潤弘精密工程事業(股)公司	潤德室內裝修設計工程(股)公司	1	工程收入	359,456	按一般交易條件處理	2.57%
1	潤泰精密材料(股)公司	潤弘精密工程事業(股)公司	2	銷貨收入	76,277	按一般交易條件處理	0.55%
	潤泰精密材料(股)公司	潤弘精密工程事業(股)公司	2	工程收入	10,622	按一般交易條件處理	0.08%
	潤泰精密材料(股)公司	潤弘精密工程事業(股)公司	2	應收款項	32,146	按一般交易條件處理	0.13%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達\$10,000者，予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

潤弘精密工程事業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明外)

投資公司名稱	被投資公司名稱(註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益 (註2(2))	本期認列之 投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
潤弘精密工程事業(股)公司	潤泰精密材料(股)公司	台灣	建材生產與經銷	\$ 695,548	\$ 695,548	58,726,917	39.15	\$ 858,533	\$ 137,346	\$ 53,773	本公司之 子公司
潤弘精密工程事業(股)公司	潤德室內裝修設計工程(股)公司	台灣	室內裝潢與庭園 綠化設計及施工	82,365	82,365	2,745,483	18.30	136,304	127,632	23,361	本公司之 孫公司
潤弘精密工程事業(股)公司	潤陽營造(股)公司	台灣	土木建築工程	5,408	5,408	600,000	100.00	6,649	395	395	本公司之 子公司
潤泰精密材料(股)公司	潤德室內裝修設計工程(股)公司	台灣	室內裝潢與庭園 綠化設計及施工	126,721	126,721	4,750,000	31.66	235,822	127,632	40,417	本公司之 孫公司
潤泰精密材料(股)公司	德欣先進(股)公司	台灣	建材製造	1,564,348	1,564,348	14,969,837	35.00	1,615,345	237,963	83,291	關聯企業

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採用權益法投資之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。